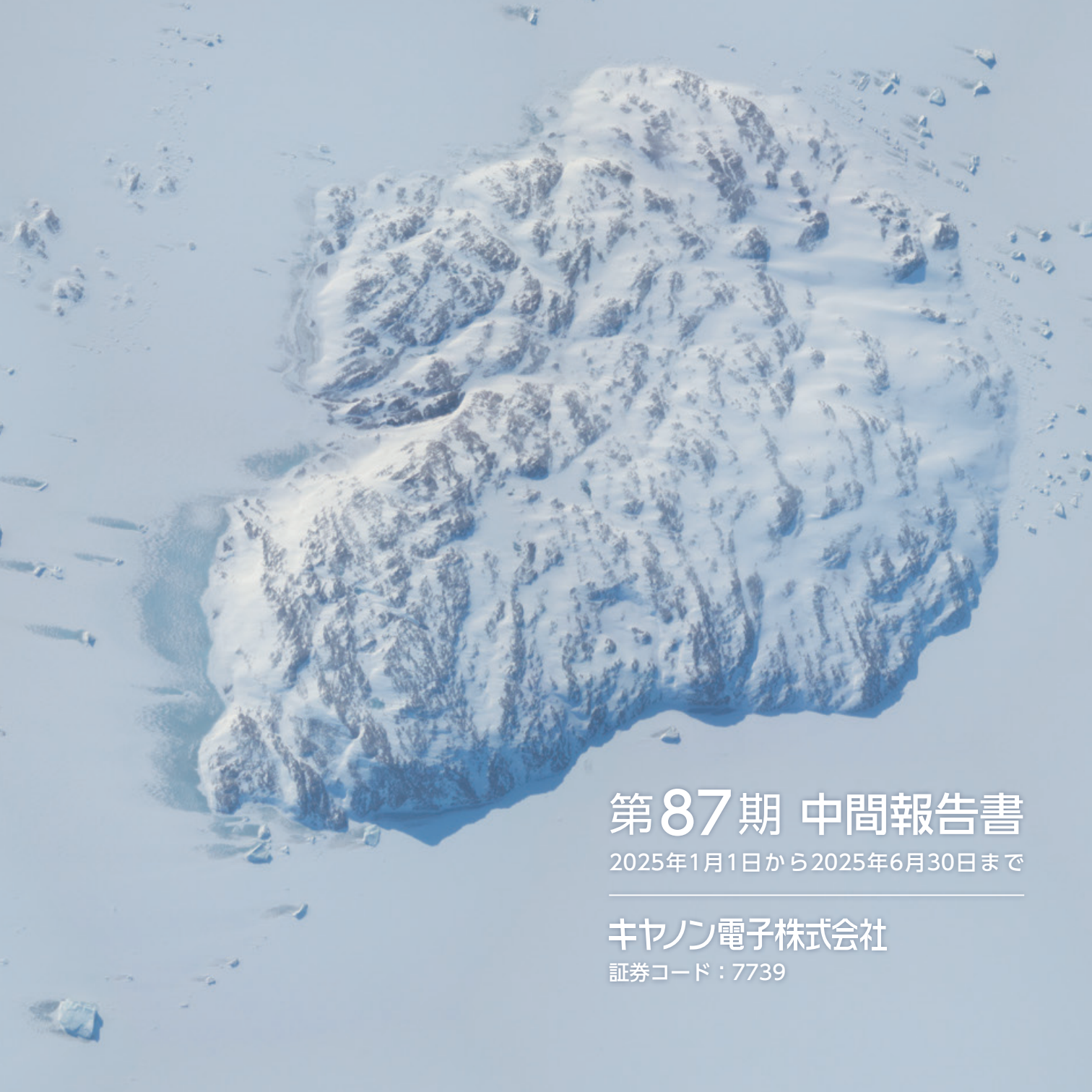




第87期 中間報告書

2025年1月1日から2025年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第87期 上半期（2025年1月1日から2025年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申しあげます。

代表取締役社長

橋元 健

当上半期の世界経済は、全体では底堅さを保ちました。米国では雇用の増加等を背景に消費は堅調に推移し、欧州ではインフレの鎮静化を受けた利下げ政策が景気を下支えしました。中国では輸出環境が厳しい中、政府の対策で内需が回復し、日本では物価高で実質賃金が低下し個人消費は横ばいとなりました。一方、米国の関税政策による世界的な景気減速、中国経済の成長鈍化、継続する地政学リスク等、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、カメラ本体の販売が引き続き堅調で、カメラ関連の部品・ユニットの売上は、在庫調整を終えて生産再開した製品を含めて増加しました。レーザープリンター関連の販売は、アジア圏の需要が堅調で、部品・ユニットの生産は、ベトナム子会社を含めて増産となりました。ドキュメントスキャナー関連は主要販売地域である米国で在庫調整が進み販売が増加しましたが、欧州・中東地域、中国・韓国・東南アジア地域の販売が伸び悩み、前年同期と比べ売上は減少しました。情報システム関連では、金融機関等のシステム開発は、外注先を含むIT人材の不足の影響等を受けましたが、ネットワーク機器の販売が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。

その結果、当上半期の連結売上高は500億99百万円（前年同期比5.0%増）、連結経常利益は40億13百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は31億49百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前期実績と同額の1株当

たり35円とし、お支払い開始日を8月25日とさせていただきます。

なお、米国トランプ政権の関税政策に係る当社事業への影響は6月末時点では発生しておりません。各国への追加関税措置の発動後も、他社の動向や米国国内および世界の経済への影響を引き続き注視します。そのうえで米国向け製品については、需要変動の把握と適切な対策を、現地販売会社と連携して実施していきます。

また、宇宙関連分野におきましては、当社が開発・製造した超小型人工衛星初号基「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」が、軌道離脱に伴い、5月17日に大気圏に再突入し、運用を終了しました。約8年間にも及ぶ実証実験を通じて、衛星運用の各種解析技術の取得、2万枚を超える地球や天体の画像やその撮影技術等、多くの成果をあげてきました。これら成果は、現在も順調に地球周回している2号基「CE-SAT-IIB（ツービー）」および3号基「CE-SAT-IE（ワンイー）」の実証実験等を含め、今後の衛星開発と運用に活かしてまいります。また、防衛省から受注した多軌道観測実証衛星の製造・試験の事業は、2026年3月末の納入に向け、その製造と評価を順調に進めています。加えて、新たに防衛省と当該衛星の打上げ支援および初期運用の契約を締結しました。

今後も経済の先行きは不透明で予断を許さない状況が続きますが、引き続き全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2025年8月

財務ハイライト（連結）

当上半期の概要

売上高 **500億99**百万円 前年同期比 5.0%増

営業利益 **47億62**百万円 前年同期比 1.1%減

経常利益 **40億13**百万円 前年同期比 11.8%減

親会社株主に帰属する
中間純利益 **31億49**百万円 前年同期比 11.8%減

通期の見通し

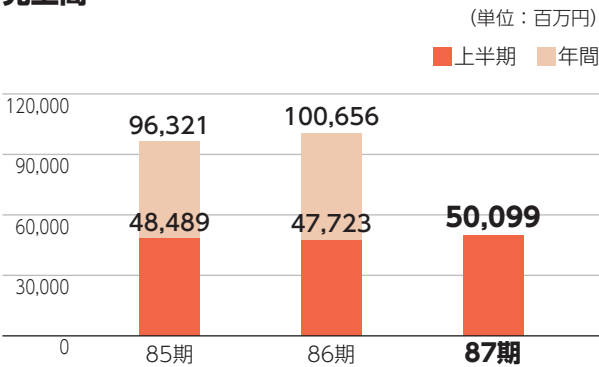
売上高 **1,050**億円

営業利益 **110**億円

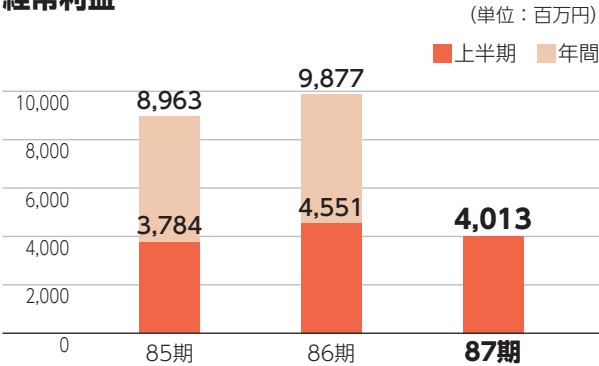
経常利益 **105**億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **78**億円

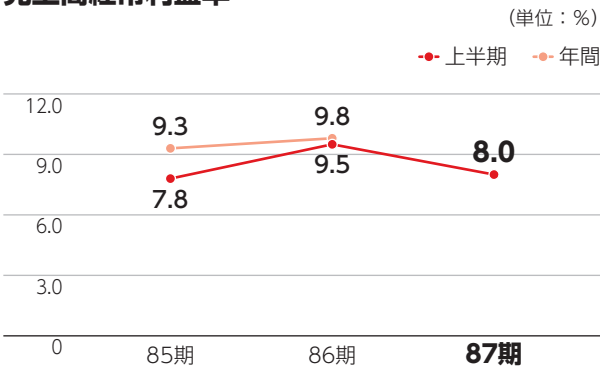
売上高



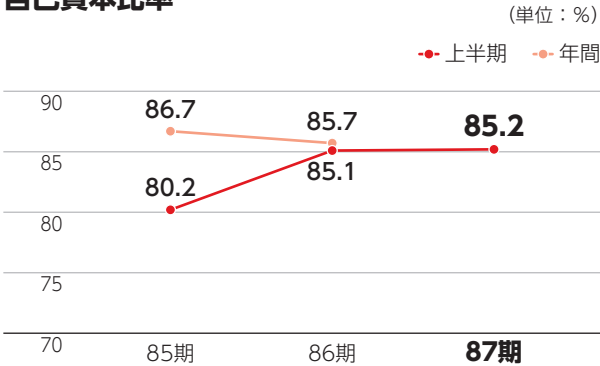
経常利益



売上高経常利益率



自己資本比率

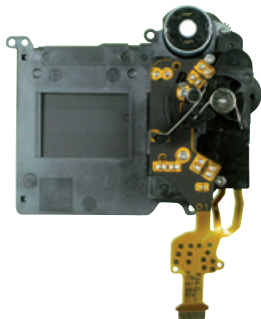


コンポーネント部門

主要製品

シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザーสキャナーユニット、プリント基板実装

デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの販売が、欧州・中国地域を中心に好調で、シャッターユニットおよび絞りユニットの販売は堅調に推移しました。昨年、在庫調整で苦戦した一部の部品・ユニットも生産の再開や新製品の



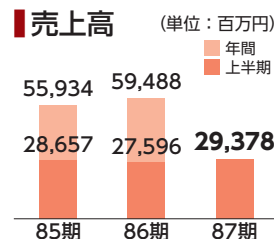
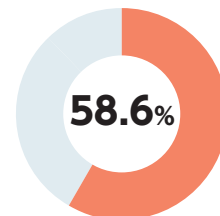
レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット

の立ち上げにより、前年同期と比べ売上は増加しました。センサー関係は、磁気センサーの国内新紙幣へ対応する金融機関向け等の特需が一巡し、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニット関係は、カラーモデルの需要がアジア圏を中心に堅調でしたが、モノクロモデルの販売が減少し、全体として前年同期と比べ売上が減少しました。

ベトナムおよびマレーシアの子会社では、既存のプリンターやカメラの部品等の生産が増加し、ともに前年同期と比べ売上は増加しました。実装ユニット等の生産受託関連では、カントリーリスクを踏まえた国内回帰の

拡大や人材不足による外部委託の増加等により前年同期と比べ売上が増加し、その他、モータ関係は、売価の見直しや一部のユニットの需要が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は293億78百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

部門別
売上高
構成比

電子情報機器部門

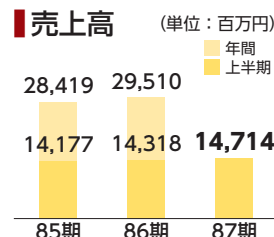
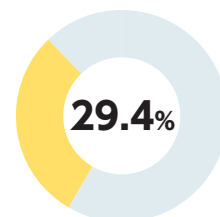
主要製品

ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター、ワイヤレススピーカー



「iFデザインアワード2025」を受賞した
「imageFORMULA DR-S350NW」

ドキュメントスキャナー関係は、主力販売地域である米国での在庫調整の進展や、インド・中南米地域・日本等で金融機関向け等の商談獲得により、これら地域の販売は増加しましたが、欧州地域での需要の鈍化に加え、東南アジア・中国地域等で政府・金融機関からの商談獲得が減少したことにより、全体としては前年同期と比べ売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、プリンター一体型のハンディターミ

部門別
売上高
構成比

ナル本体や昨年に発売した個人認証端末の販売が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。レーザープリンター関係では、A3原稿サイズの本体製品の販売は減少しましたが、A4原稿サイズの本体製品の販売が堅調に推移し、全体としては前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は147億14百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

なお、当セグメントにおいて、2024年11月発売のネットワーク機能搭載スキャナー「imageFORMULA DR-S350NW」は、2025年3月にドイツのiFインターナショナルフォーラムデザインが主催する「iFデザインアワード2025」を受賞しました。



2024年4月に発売した
個人認証カードリーダー「ID-MY2」

その他の部門

主要製品

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、滅菌器、血圧計

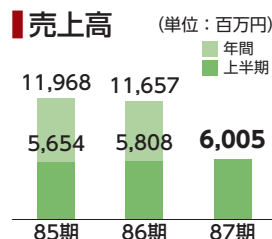
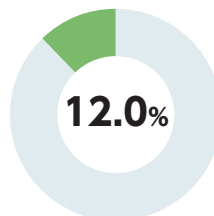
情報システム関係では、情報セキュリティ対策ソフトウェア「SML」は、テレワーク時の勤務把握や働き方を可視化する分析パッケージとしての活用提案を継続し、また、その他セキュリティ対策ソリューションやネットワーク機器の販売を含めて、前年同期と比べ売上は増加しました。金融機関向けのシステム開発や顧客情報管理システムは、地方銀行向けや官公庁向け等を中心に積極的な受注活動を継続しましたが、外注先を含むIT人材の不足の影響等で、前年同期と比べ売上は減少しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンにおいて、歯科技術のデジタル化の需要を受け、販売台数が増加しました。医療機器関係では、滅菌器の更新需要の増加等により、前年同期と比べ売上は増加しました。



高速かつ高精度の加工を実現した
湿式専用のミリングマシン
[MD-500W]

これらの結果、当部門の連結売上高は60億5百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

部門別
売上高
構成比



SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING

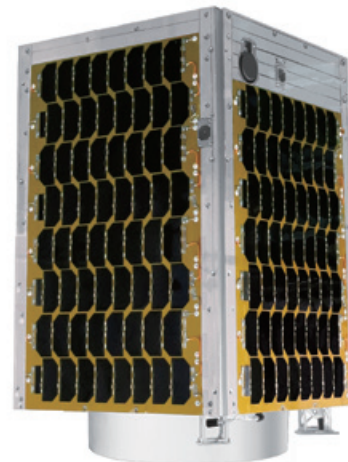
トピックス

「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の功績、防衛省衛星の打上げ支援および初期運用を受注

キヤノン電子が自社開発・製造した超小型人工衛星初号基「CE-SAT-I」は、軌道離脱に伴い、5月17日に大気圏に再突入し、運用を終了しました。2017年6月23日に打上げに成功してから約8年間にも及ぶ自社運用による実証実験を通じて、衛星設計の軌道上検証、地上局開発および衛星運用のノウハウや衛星テレメトリデータの解析技術の取得、地球や天体の撮影で取得した画像は2万枚を超えるなど、多くの成果をあげてきました。これまで積み重ねてきた実績を、今後の人工衛星開発および運用に活かしてまいります。

2号基「CE-SAT-IIB」、3号基「CE-SAT-IE」は、現在も順調に地球周回軌道上で実証実験を行っています。引き続き、高解像度画像を取得することで地理空間情報の収集や防災活動等への貢献を目指します。

また、防衛省が進める宇宙領域把握能力の向上のため、低軌道から静止軌道までの衛星の動きを検知する実証事業において、多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約締結に続き、当該衛星の打上げ支援および初期運用の契約を締結しました。



初号基「CE-SAT-I」
運用期間：2017年6月23日～2025年5月17日

ドキュメントスキャナー「DR-S350NW」、ドイツのデザイン賞「iFデザインアワード」を受賞

2024年11月発売のドキュメントスキャナー「imageFORMULA DR-S350NW」は、1953年から続く国際的に権威のあるデザイン賞の一つであるドイツの「iFデザインアワード」を2025年3月に受賞しました。ソフトウェアをインストールせず、スキャナーのパネルに表示される二次元コードを読み取るだけで使用できるユニークな機能や、設置場所を選ばないWi-Fi機能等を搭載し、より柔軟な使い方と生産性向上を実現します。



ドキュメントスキャナー
「imageFORMULA DR-S350NW」



会社の概況 (2025年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	16,729名

従業員の状況

連結	使用人数	前期末比増減
	5,522名	+128名
単独	使用人数	前期末比増減
	1,836名	+64名

大株主 (10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
キャノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,878	7.0
野村證券株式会社	798	2.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	661	1.6
JPモルガン証券株式会社	326	0.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	300	0.7
キャノン電子従業員持株会	273	0.7
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	264	0.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	255	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781	243	0.6

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (1,303,709株) を控除して算出しております。

取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役社長	橋元健
常務取締役	内山毅
取締役	大北浩之
取締役	勝山陽
取締役	賀村拓
取締役	酒匂信匡
取締役 (社外)	戸利和
取締役 (社外)	前川篤
取締役 (社外)	杉本和行
取締役 (社外)	近藤智洋
取締役 (社外)	山上圭子
常勤監査役	高橋純一
監査役 (社外)	岩村修二
監査役 (社外)	中田清穂

表紙写真のご案内

2025年4月9日、当社3基目の超小型人工衛星「CE-SAT-1E」の主光学系*から、北東グリーンランド国立公園沿岸部付近に広がる氷河の一部を撮影し、約102km²にわたる広域画像を生成しました。近年の地球温暖化により、氷河氷床の融解が進み、局所的かつ地球規模で人々の暮らしや生態系に深刻な影響をもたらすといわれています。

キャノン電子の衛星関連の取り組みの詳細はホームページに掲載しております。ぜひご覧ください。(https://www.canon-elec.co.jp/space/)

*主光学系 □径40cm望遠鏡と約4,500万画素のキャノン製フルサイズミラーレスカメラ「EOS R5」を組み合わせた光学系



株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
上記基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
期末配当基準日	12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、 配当金の振込指定等のお手続きは、株主 様が口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または 特別口座に記録された株式に関するお手 続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せ ください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.canon-elec.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7739

Canon キヤノン電子株式会社

本 社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<https://www.canon-elec.co.jp/>

